



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,581	△3.7	△725	—	△571	—	△475	—
2022年3月期第1四半期	34,871	3.1	828	△56.1	1,025	△52.7	663	△52.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △393百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 496百万円 (△67.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△54.06	—
2022年3月期第1四半期	75.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	145,315	92,774	63.7
2022年3月期	152,194	95,006	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 92,635百万円 2022年3月期 94,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	210.00	210.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	1.0	7,700	△6.1	7,900	△8.0	5,100	△10.0	580.25

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	8,789,268株	2022年3月期	8,789,268株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	113株	2022年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	8,789,206株	2022年3月期1Q	8,789,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
3. 補足情報 .....	9
部門別受注・売上・繰越高明細（個別） .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行、ウクライナ情勢や中国の新型コロナウイルス感染拡大防止対応等の要因により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準で堅調に推移する見通しですが、民間建設投資は製造業を中心に一部回復傾向が見られるものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しております。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は総合評価・積算精度の向上による受注確保、民間工事は安定成長実現に向けグループ一体となったエリア戦略による受注拡大に注力した結果、工事受注高は32,838百万円（前年同期比15.4%増）、工事売上高は27,475百万円（同4.7%減）となり、製品等を含めた総売上高については33,581百万円（同3.7%減）となりました。

利益については、製造・販売事業において原材料価格の高騰により利益が大幅に減少したこと等により、営業損失725百万円（前年同期は828百万円の営業利益）、経常損失571百万円（同1,025百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失475百万円（同663百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

## （建設事業）

当社グループの主要部門であり、売上高は27,477百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は72百万円（同92.5%減）となりました。

## （製造・販売事業）

売上高は6,649百万円（同6.0%増）、営業損失は215百万円（前年同期は283百万円の営業利益）となりました。

## （賃貸事業）

売上高は1,572百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は117百万円（同33.9%増）となりました。

## （その他）

売上高は348百万円（同26.8%減）、営業利益は116百万円（同22.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## （資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、145,315百万円（前連結会計年度末比6,878百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が9,802百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が17,333百万円減少したことによります。

## （負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、52,541百万円（同4,646百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が1,213百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4,251百万円及び流動負債「その他」に含まれている未払法人税等が2,006百万円減少したことによります。

## （純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、92,774百万円（同2,232百万円減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失475百万円を計上し、株主配当金1,845百万円を支払ったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想については、2022年5月12日に公表した業績予想を変更しておりません。

現在、新型コロナウイルス感染拡大の影響、ウクライナ情勢及び円安の進行等による原材料価格の高騰により業績見通しが立ちにくい状況となっております。しかし、工事受注については順調に推移し、手持工事量についても想定範囲内であることから、現時点では業績予想を変更しておりません。

また、当社は本日（2022年7月29日）開催の取締役会において、保有する投資有価証券の売却を決議いたしました。詳細は、本日（2022年7月29日）開示の「当社が保有する親会社株式の売却に関するお知らせ」をご覧ください。

今後、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,158	39,960
受取手形・完成工事未収入金等	64,389	47,055
電子記録債権	3,509	3,991
商品	158	185
未成工事支出金	92	169
原材料	1,033	1,091
その他	10,841	11,134
貸倒引当金	△39	△29
流動資産合計	110,142	103,559
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,697	17,696
その他(純額)	16,107	15,747
有形固定資産合計	33,805	33,444
無形固定資産	1,320	1,303
投資その他の資産		
投資有価証券	6,085	6,043
その他	958	1,082
貸倒引当金	△118	△117
投資その他の資産合計	6,925	7,008
固定資産合計	42,051	41,756
資産合計	152,194	145,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,767	26,516
電子記録債務	7,367	6,867
短期借入金	3,000	3,250
未成工事受入金	1,874	3,087
完成工事補償引当金	62	62
工事損失引当金	141	264
その他	7,890	5,038
流動負債合計	51,102	45,086
固定負債		
長期借入金	5,200	6,700
退職給付に係る負債	522	502
その他	362	252
固定負債合計	6,084	7,455
負債合計	57,187	52,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,524
利益剰余金	66,425	64,112
自己株式	—	△0
株主資本合計	93,240	90,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,006	2,010
為替換算調整勘定	△548	△478
退職給付に係る調整累計額	169	176
その他の包括利益累計額合計	1,627	1,709
非支配株主持分	138	138
純資産合計	95,006	92,774
負債純資産合計	152,194	145,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,871	33,581
売上原価	32,001	32,056
売上総利益	2,869	1,524
販売費及び一般管理費	2,041	2,250
営業利益又は営業損失(△)	828	△725
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	129	98
為替差益	—	31
貸倒引当金戻入額	93	10
その他	12	23
営業外収益合計	240	168
営業外費用		
支払利息	3	8
為替差損	34	—
その他	5	5
営業外費用合計	43	14
経常利益又は経常損失(△)	1,025	△571
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	16	7
その他	2	0
特別損失合計	19	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,007	△577
法人税、住民税及び事業税	172	145
法人税等調整額	172	△248
法人税等合計	344	△102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	662	△474
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	663	△475

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	662	△474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	3
為替換算調整勘定	64	70
退職給付に係る調整額	△5	7
その他の包括利益合計	△165	81
四半期包括利益	496	△393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497	△393
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,832	4,279	1,314	34,426	445	34,871	—	34,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,994	251	2,247	30	2,277	△2,277	—
計	28,834	6,273	1,565	36,673	475	37,149	△2,277	34,871
セグメント利益	968	283	87	1,339	149	1,489	△660	828

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△660百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△664百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,475	4,468	1,317	33,260	320	33,581	—	33,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,181	254	2,438	27	2,466	△2,466	—
計	27,477	6,649	1,572	35,699	348	36,047	△2,466	33,581
セグメント利益又は 損失(△)	72	△215	117	△26	116	90	△816	△725

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△816百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	16,217	55.5	16,369	48.6	151	0.9
		土木工事	8,363	28.6	12,579	37.3	4,216	50.4
		建築工事	17	0.1	1	0.0	△15	△89.1
		計	24,598	84.2	28,950	85.9	4,352	17.7
	製造・販売事業		4,593	15.7	4,741	14.1	147	3.2
	その他		18	0.1	19	0.0	0	4.3
	合計		29,210	100	33,711	100	4,501	15.4
売上高	建設事業	舗装工事	17,620	59.3	15,905	54.9	△1,715	△9.7
		土木工事	7,271	24.5	8,179	28.3	908	12.5
		建築工事	198	0.7	94	0.3	△104	△52.5
		計	25,089	84.5	24,179	83.5	△910	△3.6
	製造・販売事業		4,593	15.5	4,741	16.4	147	3.2
	その他		18	0.0	19	0.1	0	4.3
合計		29,702	100	28,940	100	△761	△2.6	
繰越高	建設事業	舗装工事	45,815	65.1	43,300	63.9	△2,515	△5.5
		土木工事	24,073	34.2	24,236	35.7	162	0.7
		建築工事	473	0.7	247	0.4	△226	△47.8
		計	70,363	100	67,783	100	△2,579	△3.7
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		70,363	100	67,783	100	△2,579	△3.7	